

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第202期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	12,279	12,546	16,429
経常利益	百万円	1,556	1,518	1,973
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	981	1,005	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	1,140
四半期包括利益	百万円	1,249	1,279	—
包括利益	百万円	—	—	1,486
純資産額	百万円	42,171	43,287	42,408
総資産額	百万円	969,643	1,024,636	977,100
1株当たり四半期純利益金額	円	12.29	12.59	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	14.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.33	4.20	4.32

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.35	3.63

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するとともに、企業収益が高水準で推移するなか設備投資も緩やかな増加基調となるなど、基調としては緩やかな回復が続きました。金融面をみますと、日本銀行が「量的・質的金融緩和」を推進するもとで、中短期金利はマイナス領域で推移し、長期金利は期末にかけて上昇しゼロ近傍で越期しました。日経平均株価は円安の動きなどを受けて上昇し1万9千円台で越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比327億46百万円増加して9,089億93百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比174億78百万円増加して7,328億74百万円となりました。

また、有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心とした運用を行うとともに、資金運用の効率化を図るため長期債の一部を売却しました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比48億61百万円減少して1,844億86百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前年同期比2億66百万円増加して125億46百万円となったものの、経常費用が前年同期比3億5百万円増加して110億28百万円となったことから、経常利益は前年同期比38百万円減少して15億18百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23百万円増加して10億5百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前年同期比1億5百万円増加して113億39百万円、セグメント利益は前年同期比35百万円減少して14億43百万円となりました。リース業の経常収益は前年同期比1億62百万円増加して14億63百万円、セグメント利益は前年同期比5百万円減少して71百万円となりました。

(2) 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が77億43百万円、国際業務部門が12百万円となり、合計で前年同期比1億86百万円減少して77億55百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が9億96百万円、国際業務部門が13百万円となり、合計で前年同期比14百万円減少して10億9百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が3億13百万円、国際業務部門が39百万円となり、合計で前年同期比70百万円減少して3億53百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	7,932	9	7,941
	当第3四半期連結累計期間	7,743	12	7,755
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	8,481	10	0 8,491
	当第3四半期連結累計期間	8,108	14	0 8,122
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	548	1	0 550
	当第3四半期連結累計期間	365	1	0 367
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,011	12	1,024
	当第3四半期連結累計期間	996	13	1,009
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,184	19	2,204
	当第3四半期連結累計期間	2,232	18	2,251
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,173	7	1,180
	当第3四半期連結累計期間	1,236	5	1,241
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	391	31	423
	当第3四半期連結累計期間	313	39	353
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,322	31	1,354
	当第3四半期連結累計期間	1,425	39	1,464
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	931	—	931
	当第3四半期連結累計期間	1,111	—	1,111

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が22億32百万円、国際業務部門が18百万円、合計で前年同期比46百万円増加して22億51百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内業務部門が12億36百万円、国際業務部門が5百万円、合計で前年同期比61百万円増加して12億41百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,184	19	2,204
	当第3四半期連結累計期間	2,232	18	2,251
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	509	—	509
	当第3四半期連結累計期間	598	—	598
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	471	17	488
	当第3四半期連結累計期間	460	17	477
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	516	—	516
	当第3四半期連結累計期間	346	—	346
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	492	—	492
	当第3四半期連結累計期間	625	—	625
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	38	—	38
	当第3四半期連結累計期間	38	—	38
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	4	2	6
	当第3四半期連結累計期間	5	1	6
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,173	7	1,180
	当第3四半期連結累計期間	1,236	5	1,241
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	91	6	97
	当第3四半期連結累計期間	89	4	93

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	869,697	1,562	871,260
	当第3四半期連結会計期間	907,401	1,591	908,993
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	395,128	—	395,128
	当第3四半期連結会計期間	408,942	—	408,942
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	472,571	—	472,571
	当第3四半期連結会計期間	496,639	—	496,639
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,998	1,562	3,560
	当第3四半期連結会計期間	1,819	1,591	3,411
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第3四半期連結会計期間	869,697	1,562	871,260
	当第3四半期連結会計期間	907,401	1,591	908,993

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建
対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	683,069	100.00	732,874	100.00
製造業	33,756	4.94	34,270	4.68
農業、林業	624	0.09	748	0.10
漁業	21	0.00	11	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	116	0.02	120	0.02
建設業	18,293	2.68	19,470	2.66
電気・ガス・熱供給・水道業	216	0.03	689	0.09
情報通信業	2,642	0.39	2,663	0.36
運輸業、郵便業	7,432	1.09	8,277	1.13
卸売業、小売業	39,295	5.75	39,544	5.40
金融業、保険業	8,864	1.30	6,940	0.95
不動産業、物品賃貸業	26,104	3.82	30,935	4.22
宿泊業、飲食サービス業	8,956	1.31	9,644	1.32
学術研究、専門・技術サービス業	4,510	0.66	5,891	0.80
生活関連サービス業、娯楽業	4,328	0.63	4,151	0.57
教育、学習支援業	2,498	0.36	2,441	0.33
医療、福祉	31,407	4.60	31,243	4.26
サービス業	6,603	0.97	6,509	0.89
地方公共団体	120,820	17.69	131,121	17.89
その他	366,584	53.67	398,207	54.33
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	683,069	—	732,874	—

（注）当行には、海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,875,000	79,875,000	非上場	単元株式数1,000株
計	79,875,000	79,875,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	79,875	—	5,481	—	1,487

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,635,000	78,635	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,239,000	—	—
発行済株式総数	79,875,000	—	—
総株主の議決権	—	78,635	—

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町 1 番 5 号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	48,526	81,273
コールローン及び買入手形	1,071	882
買入金銭債権	839	928
商品有価証券	80	77
有価証券	189,347	184,486
貸出金	※1 715,396	※1 732,874
外国為替	828	1,117
その他資産	7,223	9,103
有形固定資産	15,150	14,899
無形固定資産	798	649
繰延税金資産	11	10
支払承諾見返	749	703
貸倒引当金	△2,923	△2,370
資産の部合計	977,100	1,024,636
負債の部		
預金	876,246	908,993
借用金	47,818	64,261
外国為替	30	35
その他負債	5,785	2,918
役員賞与引当金	4	—
退職給付に係る負債	2,322	2,338
役員退職慰労引当金	287	294
睡眠預金払戻損失引当金	57	81
偶発損失引当金	85	72
繰延税金負債	566	912
再評価に係る繰延税金負債	737	737
支払承諾	749	703
負債の部合計	934,692	981,348
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	28,674	29,280
自己株式	—	△0
株主資本合計	35,644	36,250
その他有価証券評価差額金	5,530	5,775
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,155	1,155
退職給付に係る調整累計額	△114	△109
その他の包括利益累計額合計	6,571	6,821
非支配株主持分	193	216
純資産の部合計	42,408	43,287
負債及び純資産の部合計	977,100	1,024,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	12,279	12,546
資金運用収益	8,491	8,122
(うち貸出金利息)	7,338	7,093
(うち有価証券利息配当金)	1,106	996
役務取引等収益	2,204	2,251
その他業務収益	1,354	1,464
その他経常収益	※1 229	※1 708
経常費用	10,722	11,028
資金調達費用	550	367
(うち預金利息)	510	347
役務取引等費用	1,180	1,241
その他業務費用	931	1,111
営業経費	7,941	8,156
その他経常費用	※2 119	※2 151
経常利益	1,556	1,518
特別損失	15	3
固定資産処分損	13	0
減損損失	2	2
その他の特別損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	1,541	1,515
法人税、住民税及び事業税	249	215
法人税等調整額	284	269
法人税等合計	533	485
四半期純利益	1,007	1,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	981	1,005

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,007	1,029
その他の包括利益	241	250
その他有価証券評価差額金	232	245
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	8	4
四半期包括利益	1,249	1,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	1,255
非支配株主に係る四半期包括利益	25	23

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	1,079百万円	765百万円
延滞債権額	10,995百万円	9,550百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	437百万円	456百万円
合計額	12,511百万円	10,771百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	75百万円	365百万円
償却債権取立益	31百万円	62百万円
株式売却益	17百万円	一百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
貸出金償却	50百万円	69百万円
株式等売却損	32百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	665百万円	639百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月20日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月22日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,165	1,076	12,242	37	12,279	—	12,279
セグメント間の内部経常収益	68	224	293	142	435	△435	—
計	11,234	1,301	12,535	180	12,715	△435	12,279
セグメント利益	1,478	77	1,556	1	1,558	△1	1,556

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,272	1,248	12,521	25	12,546	—	12,546
セグメント間の内部経常収益	67	215	282	163	445	△445	—
計	11,339	1,463	12,803	188	12,992	△445	12,546
セグメント利益	1,443	71	1,515	3	1,519	△1	1,518

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当行グループは、「銀行業」の単一セグメントとしておりましたが、「リース業」の量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の単一セグメントから「銀行業」及び「リース業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	189,094	190,736	1,641
貸出金	715,396		
貸倒引当金 (※)	△2,905		
	712,491	718,354	5,863
預金	876,246	876,272	25

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	184,224	185,524	1,300
貸出金	732,874		
貸倒引当金 (※)	△2,354		
	730,520	733,902	3,382
預金	908,993	909,107	114

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3. 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券関係）

- ※ 1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- ※ 2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	46,790	48,409	1,618
社債	2,200	2,223	23
合計	48,990	50,632	1,641

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	44,880	46,161	1,280
社債	900	919	19
合計	45,780	47,080	1,300

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,778	9,443	4,665
債券	126,739	130,038	3,298
国債	61,225	62,792	1,566
地方債	41,286	42,429	1,143
社債	24,228	24,816	588
その他	619	622	2
合計	132,137	140,104	7,966

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,778	10,451	5,673
債券	124,771	127,372	2,601
国債	58,998	60,048	1,049
地方債	40,840	41,870	1,030
社債	24,932	25,453	520
その他	606	620	13
合計	130,156	138,444	8,287

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち時価の回復する見込みがない場合にはすべて減損処理を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	円	12.29	12.59
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	981	1,005
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	981	1,005
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873	79,873

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成28年11月22日開催の取締役会において、第202期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	199百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

株式会社但馬銀行

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社但馬銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。